

## 平成30年度国立大学法人運営費交付金の重点支援の評価結果について

### 1. 第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の重点支援について

第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金（以下「運営費交付金」という。）については、各国立大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、予算上、3つの枠組みを設けて重点支援を行うこととし、各国立大学は、それぞれの機能強化の方向性や第3期中期目標期間を通じて特に取り組む内容を踏まえて、いずれかの枠組みを選択しています。

重点支援は、各国立大学から拠出された金額（選択した以下の重点支援の枠組みを踏まえて決定される「機能強化促進係数」に基づく金額を運営費交付金から拠出）を、「国立大学法人の運営費交付金及び国立大学改革強化推進補助金に関する検討会」（以下「検討会」という）（名簿：別紙1）の評価に基づき再配分するものです。

#### 【重点支援①】

主として、人材育成や地域課題を解決する取組などを通じて地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界ないし全国的な教育研究を推進する取組等を第3期の機能強化の中核とする国立大学法人を重点的に支援する。

#### 【重点支援②】

主として、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で地域というより世界ないし全国的な教育研究を推進する取組等を第3期の機能強化の中核とする国立大学法人を重点的に支援する。

#### 【重点支援③】

主として、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に世界で卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を第3期の機能強化の中核とする国立大学法人を重点的に支援する。

### 2. 各国立大学法人における構想について

各国立大学法人は、第3期中期目標を踏まえて作成した「ビジョン」に基づき、その実現に向けた具体的な方針である「戦略」を作成し、その達成状況を判断するための「評価指標（KPI）」を設定し、PDCAサイクルの確立に努めながら機能強化に向けた取組を実施しています。

#### 【各国立大学法人の提案イメージ】



- ✓ 第3期中期目標を踏まえ、予算上の重点支援の枠組みに応じた「ビジョン」を策定。
- ✓ 「ビジョン」の実現に向けた具体的な改革の方針（教育・研究・社会貢献、組織再編構想、ガバナンス改革、人事・給与システム改革等）を「戦略」として構想。
- ✓ 各「戦略」の達成状況を判断するための「評価指標（KPI）」を設定。
- ✓ 各大学が設定した「評価指標（KPI）」の進捗状況等を踏まえ、戦略ごとに評価を実施。

### 3. 国立大学法人評価との違いについて

本評価は、「戦略」ごとの評価に基づき、運営費交付金の一部を再配分し重点支援を行うことにより、各国立大学法人の強み・特色を踏まえた大学の機能強化を目的とするものであり、中期計画の進捗状況を調査・分析する国立大学法人評価とは異なり、国立大学法人の業務全般の評価を行うものではありません。

### 4. 評価の対象について

評価については、各国立大学法人から提案のあった296の「戦略」を対象として実施しました。

提案の状況	戦略	
	大学数	戦略数
重点支援①	55	175
重点支援②	15	53
重点支援③	16	68
計	86	296

### 5. 評価の趣旨等について

平成30年度予算における運営費交付金の重点支援に係る評価においては、各国立大学法人が自ら改善・発展するためのPDCAサイクルを一層促進する観点から、国立大学法人が自ら設定した評価指標（KPI）の達成状況等を踏まえた戦略の総合的な進捗状況を確認しました。具体的には、「6. 評価項目について」及び「7. 評価項目ごとの評価の観点について」により、数値等の進捗状況を確認し、設定された評価指標（KPI）が進捗していない場合（数値の減少や変化が見られない等）については、その原因分析及び今後の対応策が示されているかの確認をするとともに、各国立大学法人における評価指標（KPI）の進捗状況の現状分析を踏まえた自己評価の判断理由の適切性を確認するなど、各国立大学法人におけるPDCAサイクルが適切に機能しているかの確認を行いました。

### 6. 評価項目について

#### （1）評価指標（KPI）の進捗状況の確認について

今年度の評価においては、各国立大学法人が自ら改善・発展するためのPDCAサイクルを一層促進する観点から、昨年度、各国立大学法人が自ら設定した評価指標（KPI）の進捗状況の確認及び自己評価の判断理由の適切性を中心に据えて評価を実施しました。

具体的には、次の3つの区分に基づき6つの評価項目により評価を行いました。

#### ✓ 評価指標（KPI）の進捗状況の確認について

- ① 平成28年度時点における実績・現状を的確に把握しているか。

- ② 設定された目標に向けて、着実に進捗しているか。もしくは、着実に進捗していない場合（数値が減少している、変化が見られない場合）、その理由を分析した上で、今後の改善に向けた具体的な対応方策が示されているか。
- ③ 自己評価の判断理由についての説明が適切であるか。

## (2) 昨年度の評価結果を踏まえた改善状況の確認について

昨年度は、事後の客観的な検証が可能となるよう、評価指標（KPI）として掲げる数値の水準の妥当性や、その測定方法の適切性などの確認を中心に評価を行いました。一部の項目について、「事後の客観的な検証が困難である。」との評価結果が示されました。

今年度の評価においては、昨年度の評価結果を踏まえた評価指標（KPI）等の改善について確認しました。具体的には、昨年度からの評価の継続性も踏まえ、次の2点の評価項目により評価を行いました。

### ✓昨年度の評価結果を踏まえた改善状況（評価指標、戦略）の確認について

#### ④ 評価指標（KPI）における昨年度の評価結果を踏まえた対応が適切であるか。

##### 【評価項目④に係る平成29年度運営費交付金における関連評価項目】

- ・事後の客観的な検証が可能な「基準時点」及び「基準値等」が明確に示されているか。
- ・事後の客観的な検証が可能な「目標時点」及び「目標値等」が明確に示されているか。
- ・戦略の達成状況を測る評価指標として適切であるか。
- ・目標時点や目標値等で示されている、戦略の推進によって目指す成果等の水準について、これまでの実績や実現可能性も踏まえた「水準が妥当であるか」。

#### ⑤ 戦略における昨年度の評価結果を踏まえた対応が適切であるか。

##### 【評価項目⑤に係る平成29年度運営費交付金における関連評価項目】

- ・各大学の強み・特色を踏まえた、「第3期中期目標・中期計画との関係性が明確」な「具体的かつ体系的な構想内容」となっているか。
- ・選択した「枠組みとの関連性が明確」であり、「枠組みに応じた具体的な構想内容」となっているか。

## (3) 戦略の総合的な進捗状況の確認について

各国立大学法人が自ら設定した「戦略」の達成に向けては、評価指標（KPI）で掲げた数値目標の進捗状況だけでなく、各国立大学法人における多様な取組等の状況を確認することで、戦略の総合的な進捗状況の確認を行いました。具体的には、次の評価項目により評価を行いました。

### ✓戦略の総合的な進捗状況の確認について

#### ⑥ 戦略が着実に進捗しているか。

- ・戦略の達成に向けて実施した取組のうち、評価指標（KPI）に係る取組以外で戦略に関連した取組があり、特筆すべき実績があるか。
- ・その他、各種政府方針等を踏まえ、戦略が著しく進捗することにより、当該施策が強力に推進するなど、特筆すべき実績があるか。

## 7. 評価項目ごとの評価の観点について

評価項目ごとの評価については、以下に示す観点により確認を行いました。

### 【評価項目①】

平成28年度時点における実績・現状を的確に把握しているか。

#### 【評価項目①の評点】

- A…平成28年度時点における「実績・現状」が明確に示されている。
- B…平成28年度時点における「実績・現状」が明確に示されていない。

### 【評価項目②】

設定された目標に向けて、着実に進捗しているか。もしくは、着実に進捗していない場合（数値が減少している、変化が見られない場合）、その理由を分析した上で、今後の改善に向けた具体的な対応方策が示されているか。

#### 【評価項目②の評点】

- A… 設定された目標に向けて着実に進捗していることが、年度ごとの目標値の水準の考え方や具体的な取組内容等の説明により客観的に明確に示されている。もしくは、進捗していない場合は、その理由等を分析した上で、今後の改善や目標達成に向けた具体的な対応方策が明確に示されている。
  - B+… 以下に該当する場合。
    - (1) 平成28年度時点では、評価指標（KPI）の進捗状況が測定できず、具体的な数値については、次年度以降に測定可能となっているもので、平成28年度は、その前段階の取組を行ったもの。
    - (2) 平成28年度の値が一見進捗しておらず、大学の自己分析において、次年度以降達成に向けた記載がされているものの、具体性や実効性が十分とは言えないもの。
    - (3) 毎年度一定の割合や一定の件数となることを評価指標（KPI）として設定しているものの中で、平成28年度時点の値は目標を下回っているが、今後の対応策が明確になっているもの。
  - B… 年度ごとの目標値の水準の考え方や具体的な取組内容等が十分に示されておらず、客観的に、設定された目標に向けて着実に進捗しているか不明確であるとともに、今後の改善や目標達成に向けた具体的な対応方策も不明確である。
- (注) A評定となった評価指標のうち、次の条件に合致する場合は、「特筆すべき取組」として評価に反映（S評点）させる。
- (1) 昨年度の評価で「特筆すべき評価指標（S評点）」として選定された指標に関して、他大学への波及も期待される先導的な取組内容が量的・質的に着実に進捗している場合。
  - (2) 各大学の「自己評価」において「S」が掲げられた指標について、「平成28年度の値」で達成した実績の水準の卓越性や社会的な重要性等について十分な説

明がなされるとともに、他大学への波及も期待される先導的な取組内容であって、量的・質的に着実に進捗している場合。

- (3) その他、各種政府方針等を踏まえ、当該施策の強力な推進に寄与する指標に関して、他大学への波及も期待される先導的な取組内容が量的・質的に着実に進捗している場合。

### 【評価項目③】

自己評価の判断理由についての説明が適切であるか。

#### 【評価項目③の評点】

- A**…自己評価の判断理由についての説明が適切であり、自己評価理由が明確に示されている。
- B**…自己評価の判断理由についての説明が十分に示されておらず、自己評価理由が不明確である。

### 【評価項目④】

評価指標（KPI）における昨年度の評価結果を踏まえた対応が適切であるか。

#### 【評価項目④の評点】

- A**…昨年度評価で不十分とされた評価項目に関して、「改善点等」が明確に示されている。
- B**…昨年度評価が不十分とされた評価項目に関して、「改善点等」が十分に示されておらず、客観的に、戦略の達成状況を測る評価指標として真に適切であるか判断することが困難である。

(昨年度の観点)

- ・事後の客観的な検証が可能な「基準時点」及び「基準値等」が明確に示されているか。
- ・事後の客観的な検証が可能な「目標時点」及び「目標値等」が明確に示されているか。
- ・戦略の達成状況を測る評価指標として適切であるか。
- ・目標時点や目標値等で示されている、戦略の推進によって目指す成果等の水準について、これまでの実績や実現可能性も踏まえた「水準が妥当であるか」。

### 【評価項目⑤】

戦略における昨年度の評価結果を踏まえた対応が適切であるか。

#### 【評価項目⑤の評点】

- A**…昨年度評価が不十分とされた評価項目に関して、「改善点等」が明確に示されている。
- B**…昨年度評価が不十分とされた評価項目に関して、「改善点等」が十分に示されていない。

(昨年度の観点)

- ・各大学の強み・特色を踏まえた、「第3期中期目標・中期計画との関係性が明確」な「具体的かつ体系的な構想内容」となっているか。
- ・選択した「枠組みとの関連性が明確」であり、「枠組みに応じた具体的な構想内容」となっているか。

**【評価項目⑥】**

戦略が着実に進捗しているか。

**【評価項目⑥の評点】**

- A**…戦略が着実に進捗している。なお、次の観点も考慮し総合的に判断する。
- ・戦略の達成に向けて、評価指標とは関わらない取組がある場合、特筆すべき実績があるか。
  - ・その他、各種政府方針等を踏まえ、当該施策を強力に推進することに寄与する戦略が著しく進捗しているなど、特筆すべき実績があるか。
- B**…設定された目標に向けて、着実に進捗しているとはいえない。

**8. 評点の点数化及び「戦略の評価結果」について**

評価項目ごとの評点については、次のとおり点数化し、「戦略の評価結果」として決定しました。なお、評価項目⑤及び⑥については、全大学A評点であったため、点数化は行わないこととしました。

- (1) 各評価項目について、評価指標（KPI）ごとに評点（S、A、B+、B）を付して、次のとおり点数化。

**【評価指標ごとの評価項目（①、②、③、④）】（※1）**

S評点	A評点	B+評点	B評点
5点	3点	2点	1点

**【戦略ごとの評価項目（⑤、⑥）】**

点数化は行わない。

- (2) 「戦略の評価結果」については、各国立大学法人が評価指標（KPI）ごとに設定した「重要度<sup>(※2)</sup>」を勘案し点数を算出。具体的には、ひとつの戦略の重要度の合計が100%となるよう重要度を割り振り、重要度を反映した評価指標（KPI）ごとの点数を合算して戦略の点数を算出し、重点支援の枠組みごとに以下の表により5段階の「戦略の評価結果」を決定。

<sup>(※1)</sup> S評点及びB+評点は評価項目②のみ設定。

<sup>(※2)</sup> 「重要度」は、戦略の達成状況を測る上で、大学自身にとっての各評価指標の重要度を示すものとして各国立大学法人が設定するものであり、戦略ごとに「100」の数値が、戦略の下に位置付けられた各評価指標（KPI）に割り振られている。

(3) 上記(2)の戦略ごとの点数結果に基づき、次の表のとおり、重点支援の枠組みごとに、5段階の「戦略の評価結果」を決定。

**【重点支援①】**

A	12点以上（全ての評価項目がA評点（12点）相当）
B	12点未満～11.2点以上（重点支援①の大学の点数平均値の水準を踏まえ下限を設定）
C	11.2点未満～10.4点以上
D	10.4点未満～9.6点以上
E	9.6点未満

**【重点支援②】**

A	12点以上（全ての評価項目がA評点（12点）相当）
B	12点未満～11.2点以上（重点支援②の大学の点数平均値の水準を踏まえ下限を設定）
C	11.2点未満～10.4点以上
D	10.4点未満～9.6点以上
E	9.6点未満

**【重点支援③】**

A	12.5点以上
B	12.5点未満～11.8点以上（重点支援③の大学の点数平均値の水準を踏まえ下限を設定）
C	11.8点未満～11.1点以上
D	11.1点未満～10.4点以上
E	10.4点未満

**9. 検討会における審議について**

今年度の評価に当たっては、国立大学法人に関する知見を有する有識者13名で構成する検討会を以下のとおり開催し、評価を実施しました。

**【運営費交付金の重点支援の評価に係る審議経過】**

**第1回：平成29年 6月28日（水曜日）**

- ・国立大学法人運営費交付金の重点支援について

**第2回：平成29年 8月23日（水曜日）**

- ・教育研究組織整備に関する評価について
- ・国立大学法人運営費交付金の重点支援の戦略に関する評価について

**第3回：平成29年11月13日（月曜日）**

- ・重点支援の戦略に関する評価について

**第4回：平成29年12月13日（水曜日）**

- ・平成30年度運営費交付金の重点支援に係る評価について

**第5回：平成30年 1月12日（金曜日）**

- ・平成30年度運営費交付金の重点支援に係る評価について

**第6回：平成30年 1月30日（火曜日）**

- ・平成30年度運営費交付金の重点支援に係る評価について

## 10. 評価結果について

全86国立大学法人から提案のあった、戦略数296、評価指標数1,847を対象として、評価項目ごとの評価の観点に基づいて確認を行った結果は次のとおりです。

### 【戦略の評価結果】

評価項目ごとの評点を点数化した、「戦略の評価結果」について、3つの重点支援の枠組みごとに集計した結果は次のとおりです（各国立大学法人の評価結果一覧：別紙2）。

戦略の評価結果	A	B	C	D	E	合計
重点支援①	37	71	42	19	6	175
重点支援②	19	13	13	6	2	53
重点支援③	9	40	14	3	2	68
合計	65	124	69	28	10	296

(参 考)

### 【評価項目ごとの評点】

評価項目ごとの評点	S評点	A評点	B+評点	B評点	合計
評価項目① 「KPIの実績・現状を把握しているか」	—	1,845	—	2	1,847
評価項目② 「KPIが進捗しているか」	65	1,474	285	23	1,847
評価項目③ 「KPIの自己評価が適切か」	—	1,806	—	41	1,847
評価項目④ 「KPIにおける昨年度の評価を踏まえた対応」	—	1,395	—	452	1,847
評価項目⑤ 「戦略における昨年度の評価を踏まえた対応」	—	296	—	0	296
評価項目⑥ 「戦略が進捗しているか」	—	296	—	0	296

(注) 評価項目①～④は「評価指標ごと」に、評価項目⑤及び⑥は「戦略ごと」に確認を行う項目です。



## 11. 各国立大学法人の特筆すべき取組の事例について

教育・研究、産学官連携等に関して取組内容が量的・質的に着実に進捗している取組として選定された事例

### 教育面

#### 秋田大学

戦略名：「資源学分野を核とするグローバル化の推進」

評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	平成 28 年度の値
国際資源学部 2 年次以上の 専門教育科目 の英語での実 施状況及び海 外資源フィー ルドワーク (3 年次) の 参加率	平成 27 年 4 月 1 日	・専門教育 科目未実施 ・フィール ドワーク未 実施	平成 29 年度末	・専門教育科 目 100% ・フィールド ワーク 100%	100%

#### 筑波技術大学

戦略名：「合理的配慮を踏まえた職域拡大への支援」

評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	平成 28 年度の値
就職希望学生 の就職率	平成 27 年 度	86%	平成 33 年度	90%以上	98.3%

#### 一橋大学

戦略名：「世界最高水準のプロフェッショナル・スクールの構築」

評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	平成 28 年度の値
司法試験累積 合格率（全国 1 位）	平成 27 年 度末	全国 1 位	平成 33 年度末	全国 1 位	司法試験累積合 格率（平成 28 年 度）全国 1 位

## 大阪大学

戦略名：「Open Education 専門知と社会の「新たな統合」による教養・国際性・デザイン力を備えたイノベーション人材の育成」

評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	平成 28 年度の値
社会人を対象とした教育プログラムの履修者数	第 2 期中期 目標期間全体	81 人／年度	平成 33 年度末	162 人 (第 2 期全体の 2 倍)	111 名

## 研究面

## 東京大学

戦略名：「新たな価値創造に挑む学術の戦略的展開」

評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	平成 28 年度の値
国際高等研究所における論文数及び高被引用論文数	平成 26 年	論文数：452 本／年、高被引用論文数：133 本 (拠点設立時からの累計)	平成 33 年	論文数：500 本／年、高被引用論文数：400 本 (拠点設立時からの累計)	論文数：450 本／年、高被引用論文数：293 本 (拠点設立時からの累計)

## 岡山大学

戦略名：「異分野融合科学の拠点形成-研究・社会実装-」

評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	平成 28 年度の値
論文 1 報当たりの科研費総額	平成 23 年度～平成 27 年度	960 (第 2 位)	平成 24 年度～平成 28 年度	1,000 千円以下または TOP 3	930 (第 1 位)

## 地方連携等

## 三重大学

戦略名：「研究成果を地域に還元する機能と地域の様々な主体となるハブ機能の強化」

評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	平成 28 年度の値
三重県全ての自治体 (29 市町) との協定締結と各自治体との取組の実施状況	平成 26 年度末時点	14 市町・41PJ	平成 33 年度	延べ 29 市町 (県内全市町)・86PJ	協定締結 29 市町・プロジェクト 41 件

### 福岡教育大学

戦略名：「福岡教育大学をハブとした九州地域の各大学、教育委員会とのネットワークの構築と連携・協働による地域の課題解決に資する教育研究及び教員研修の推進」

評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	平成 28 年度の値
サテライトシステムを活用した現職教員研修受講者数	—	—	平成 33 年度末時点	20 人	77 人

### グローバル化

### 北海道大学

戦略名：「4つの基本理念に基づく多様な人材育成のための全学的教育システム改革」

評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	平成 28 年度の値
外国人教員の状況（外国人教員数）	平成 27 年 5 月 1 日	117 人	平成 34 年 3 月 31 日	200 人以上	219 人

### 東北大学

戦略名：「国際競争力を強化するとともに、世界的に魅力的なトップレベルの教育研究を行う」

評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	平成 28 年度の値
第 3 期中期目標期間中に通年での外国人留学生を 3,000 人に拡大する	平成 26 年度末	2,177 人	平成 33 年度末	3,000 人	3,208 人

### 電気通信大学

戦略名：「情報通信領域を先導する特色ある教育研究の戦略的推進」

評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	平成 28 年度の値
全教員に占める外国人研究者の割合	平成 27 年度末	6.6%	平成 33 年度末	10%以上	7.2%

**名古屋大学**

戦略名：「ビジョン実現のために自律的マネジメント改革・大学間連携・男女共同参画の推進により組織基盤を強化」

評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	平成 28 年度の値
全学生数に対する外国人留学生割合の増加状況	平成 26 年度末時点	14.4%/年	平成 33 年度末時点	18%/年	15.9%/年

**京都工芸繊維大学**

戦略名：「「地域」から「世界」を見据えた人材育成機能強化」

評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	平成 28 年度の値
海外留学・インターンシップの参加実績	平成 27 年度実績	海外留学・海外インターンシップ参加者数：116 名	平成 33 年度実績	海外留学・海外インターンシップ参加者数：396 名以上	海外留学・海外インターンシップ参加者数：281 名

**鳴門教育大学**

戦略名：「グローバル教員養成・研修及び開発途上国の教育力向上を目指した日本型教育システムによる教育支援」

評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	平成 28 年度の値
開発途上国内受託研修の増加状況及び受入研修員数の増加状況	平成 28 年度末時点	受託研修数：3 件 受入研修員数：30 人	平成 33 年度末時点	受託研修数：3 件以上 受入研修員数：30 人以上	受託研修数 8 件 受入研修員数 111 人

**産学官連携の推進等による民間投資拡大**

【特許関連収入】

**弘前大学**

戦略名：「アグリ・ライフ・グリーン分野における地域の特性・資源を活かしたイノベーション創出・人材育成」

評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	平成 28 年度の値
地域イノベーションの創出（企業等共同特許出願）	26 年度末時点	5 件	33 年度末時点	30 件	29 件

**京都大学**

戦略名：「グローバル化に対応した産官学連携及び最先端で質の高い医療の開発・提供等による  
社会貢献事業の推進」

評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	平成 28 年度の値
知的財産収入額の増加状況	第 2 期全体 (平均値)	【特許】 261,595 千円	平成 33 年度 (第 3 期末)	【特許】 392,392 千円	【特許】 460,036 千円
		【著作・マテリアル】 27,154 千円		【著作・マテリアル】 40,730 千円	【著作・マテリアル】 83,467 千円

**岡山大学**

戦略名：「異分野融合科学の拠点形成-研究・社会実装-」

評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	平成 28 年度の値
特許価値	平成 26 年度 末	1 位	平成 28 年度末	3 位以内	第 1 位

**徳島大学**

戦略名：「各種ファンドの設置、大学発ベンチャー企業の設立支援・育成支援による外部資金の戦略的獲得」

評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	平成 28 年度の値
クラウドファンディング成功数	第 2 期中期 目標期間	0 件	第 3 期中期目標 期間	36 件	7 件

【共同研究・受託事業費受入等】

**東京大学**

戦略名：「21世紀の地球社会における公共性の構築」

評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	平成 28 年度の値
一定金額以上の共同研究の金額	平成 26 年度	44 億円	平成 33 年度	80 億円	49 億円

**徳島大学**

戦略名：「各種ファンドの設置、大学発ベンチャー企業の設立支援・育成支援による外部資金の戦略的獲得」

評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	平成 28 年度の値
大学発ベンチャー企業支援・起業状況	第 2 期中期目標期間	設立 6 社	第 3 期中期目標期間	設立 10 社 支援 5 社	設立 6 社 支援 3 社

**九州大学**

戦略名：「イノベーション創出と牽引」

評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	平成 28 年度の値
学内支援体制の強化による共同研究・受託研究の状況	平成 25 年度中	86 億円	平成 33 年度中	150 億円	127 億円

**九州工業大学**

戦略名：「社会のイノベーションに貢献する工学分野の研究拠点形成と産業界への貢献」

評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	平成 28 年度の値
共同研究の教員 1 人当たり受入額の増加状況	第 2 期	855 千円/人	平成 33 年度末	20%程度増加	1,449 千円/人

**マネジメント改革****名古屋大学**

戦略名：「ビジョン実現のために自律的マネジメント改革・大学間連携・男女共同参画の推進により組織基盤を強化」

評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	平成 28 年度の値
女性教員の全教員に対する割合の増加状況	平成 26 年度末時点	16.1%/年	平成 33 年度末時点	20%/年	17.3%/年

**岡山大学**

戦略名：「戦略を支える基盤構築-ガバナンス-」

評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	平成 28 年度の値
女性教職員比率	平成 27 年度末	28.7	平成 33 年度末	31.7	29.9

**愛媛大学****戦略名：「地域の持続的発展を支える人材育成の推進」**

評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	平成 28 年度の値
大学独自の高度な FD/SD 講習の受講者数	平成 27 年度	学内の受講者数 2,100 人	平成 33 年度末 時点	学内の受講者数 6 年間累計延べ 13,000 人以上 (年平均 2,000 人程度)	学内の受講者数 2,600 人

## 12. 評価結果の予算案への反映について

戦略の評価結果に基づき、当該大学の「機能強化促進係数による影響額」を基礎として、国立大学法人からの概算要求総額に占める戦略ごとの要求額の重み付けを勘案し、次の表の割合（再配分率）のとおり配分を実施して、戦略ごとの予算案の配分結果に反映しています。

戦略の評価結果	再配分の割合（再配分率）
A	機能強化促進係数による影響額の 110%
B	機能強化促進係数による影響額の 100%
C	機能強化促進係数による影響額の 90%
D	機能強化促進係数による影響額の 80%
E	機能強化促進係数による影響額の 70%

参考までに、戦略ごとの配分結果を合算して国立大学法人ごとの配分額として集計した再配分結果について、3つの重点支援の枠組みごとに集計した結果は次のとおりです。なお、上記の表の割合のとおり再配分を行った結果、枠組みごとに一部残額等が生じるため、当該残額等を再配分額に応じてあん分していることから、最終的にはおおむね 112%～77%の範囲での再配分となっています（大学ごとの配分率：別紙3）。

機能強化促進係数 による影響額 に対する反映率 (大学ごと)	110%以上	110%未満 100%以上	100%未満 90%以上	90%未満 80%以上	80%未満
重点支援① (55 大学)	7 大学	18 大学	21 大学	7 大学	2 大学
重点支援② (15 大学)	1 大学	7 大学	5 大学	1 大学	1 大学
重点支援③ (16 大学)	0 大学	7 大学	9 大学	0 大学	0 大学